

自治体	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) (1)目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
羽曳野市	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給 付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5、R 6の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 14732世帯×70千円 のうちR 6 計画分 事務費775千円 事務費の内容 〔役務費(郵送料等) として支出] ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 (14732世帯)	－	R6.1	R6.6	22,475	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始す る	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
羽曳野市	2	物価高騰対応重点支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5、R 6の累計給付金額 令和 5 年度均等割のみ課税世帯 1912世帯×100千円、令和 6 年 度非課税化世帯 1271世帯×100千円、令和 6 年度均等割のみ課 税化世帯 583世帯×100千円、子ども加算 2774人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 31926人 (748110千円) のうちR 6 計画分 事務費 60956千円 事務費の内容 〔備用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3766世帯)、定額減税を補足 する給付の対象者数(31926人)	－	R6.3	R7.3	979,366	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始す る	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない